

## 1 - 7 世帯人員1人当たり平均所得(総所得)

### (1)指標選定の考え方

- 所得分野の変化を把握する。
- 総所得は、市場所得（雇用者所得、事業所得等）に社会保障給付等を加えた値であり所得分野で最も代表的な指標である。

### (2)分析対象データについて

- 「国民生活基礎調査」(厚生労働省)より1982年、1983年、1984年、1985年、1986年、1989年、1992年、1995年、1998年、2001年、2004年の11時点を、年齢区分(10歳階級)別に、1世帯当たり総所得を世帯人員数で除した平均値を使用した。
  - ✓ 平均金額は以下の計算式で算出した。なお、世帯人員数が6人以上の場合は、6人として換算した。

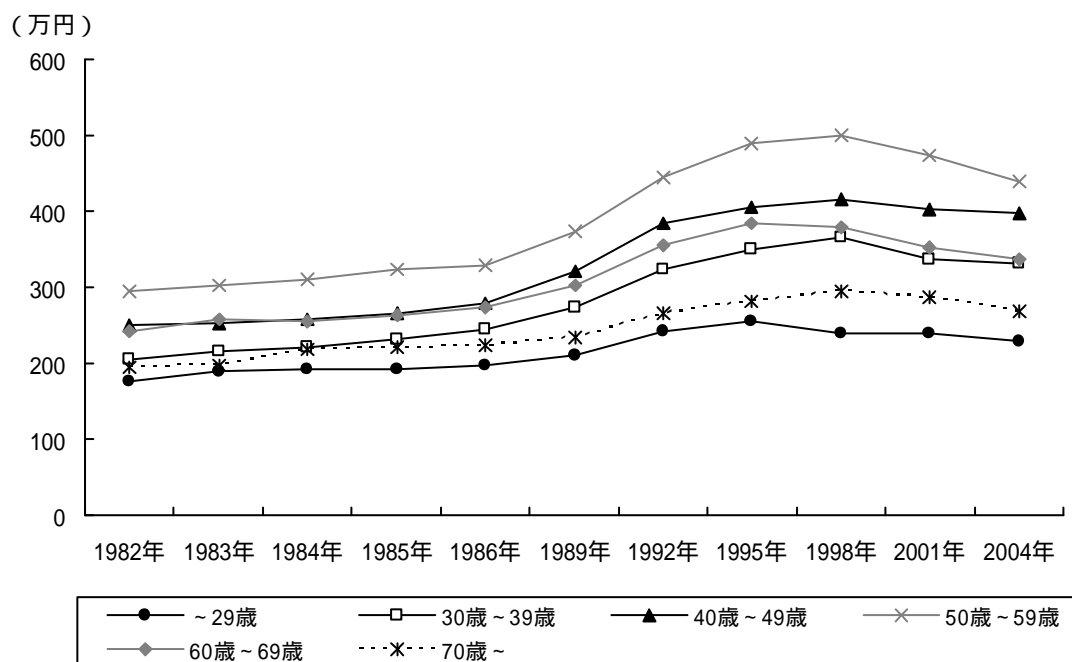
$$\text{平均所得金額} = \sum_{n=1}^6 \frac{n \text{人世帯の平均所得}}{\sqrt{n}} \times n \div \text{総世帯人員数}$$

- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
  - ✓ 施設等の入所者は調査対象に含まれていないこと
  - ✓ 回答者が20歳以上に限定されていること

### (3)分析対象データの傾向について

- 全体では、1995年～1998年をピークに緩やかな減少傾向にある。
- 年齢別に見ると、50代が最も高く450万円程度（2004年）であるのに対して、それ以降世帯人員1人当たり平均所得（総所得）は徐々に減少している。特に70代以上の高齢者については250万円程度（2004年）まで減少している

図表 世帯人員1人当たり平均所得(総所得)



出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(各年)

#### (4)分析結果

- **時代効果**:世帯人員1人当たり平均所得(総所得)は1990年代後半をピークとして減少に転じている。なお、物価及び賃金の変動については時代効果の分析結果に反映されている。

[考察]

- ✓ 1986～1992年のバブル崩壊後の景気の低迷や賃金上昇率の低下が反映された結果と考えられる。

- **年齢効果**:50代半ばまでは年齢が高くなるにつれて増加していくが、それ以降は減少傾向となっている。

[考察]

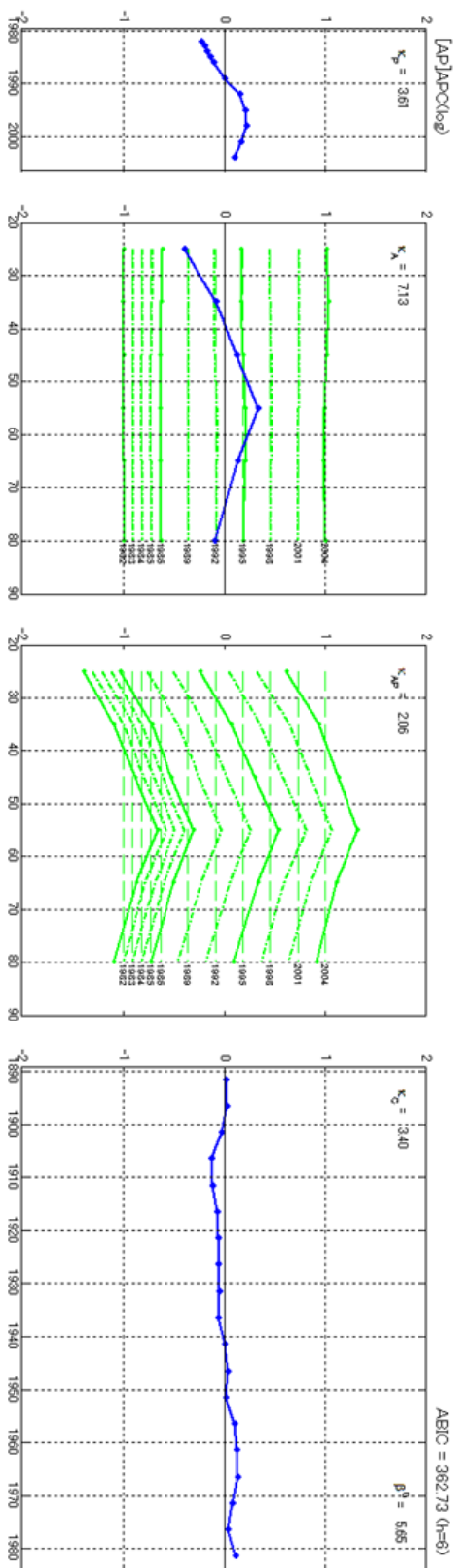
- ✓ 世帯人員1人当たり平均所得(総所得)には社会保障給付等が含まれるが、就労所得がその中核を占めていること、就労形態の多様化・流動化が進んでいる中でも年功序列型賃金カーブはそれなりに維持されていることなどがうかがわれる。
- ✓ 60歳以上については定年によって世帯人員1人当たり平均所得(総所得)が減少していると考えられる。

- **世代効果**:世代効果については横ばいで推移していることから世代による違いは見られない。
- **交互作用**:特徴的な傾向は読み取れない。

#### (5)今後の展望

- 世帯人員1人当たり平均所得(総所得)は、世代効果がほぼ横ばいであることから、世代効果よりも時代効果による影響を受ける指標と言える。
- 時代効果は1990年代後半より減少傾向にあり、高齢者世帯においても、世帯人員1人当たり平均所得(総所得)は低下することが予想される。
- ただし、社会情勢、経済状況の影響を受けやすいことから、経済状況によって世帯人員1人当たり平均所得(総所得)が増減する可能性がある。

(6) コーホート分析結果表



1 - 7 世帯人員1人当たり平均所得 (総所得)